

Istanbul Weekly vol.5-no.18

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年5月13日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：時期首相候補に関する AKP 内の水面下の動きが続く。
EU への査証免除に関する交渉、暗礁に乗り上げる。
- 経済**：3月の経常収支赤字、前年同月比減少。
トルコ、イスラム・メガバンクを年内に創設。
- 治安**：イスタンブール市アジア側サンジャクテペで自動車爆弾テロ。
PKK、ディヤルバクルで自動車爆弾テロ。
- 軍事**：トルコ軍シリアに特殊部隊を投入して ISIL を攻撃。
- 社会**：ブユックチェキメジェームダニヤ間で、新フェリー便の試験運行が開始。
イスタンブールで海水を淡水化して飲料化へ。

政治

【内政】

●次期首相候補に関する AKP の水面下の動きが続く

(1)5日のダーヴトオール首相辞任表明を受けて、次期首相候補に関する注目が高まる中、AKPは22日の臨時党大会の前に党首候補を一本化する方針を固めたものの、未だ候補者の決定までには至っていない。引き続きユルドゥム運輸海事通信大臣、クルトゥルムシュ副首相、ボズダー法務大臣、アルバイラク・エネルギー天然資源大臣等10名近い名前が取り沙汰されている。(5月8日付H紙1面ほか)

(2)9日、トゥラン AKP 院内代表代行は、22日の AKP 臨時党大会の立候補者は、来週(15日の週)に決定され、明らかにされる予定だと発表した。(5月9日付M紙インターネット版)

●AKP、党派性を有する大統領制の議論を提起

9日、ジャニクリ AKP 院内代表代行は、党としての新憲法の草案、又は、党派性を帯びた大統領制を規定した憲法改正案(大統領は中立であるとする条項の削除等)を6月中に提出すると述べた。一方で、チェリッキ副首相はかかる動きはないと否定した。(5月10日付C紙4面他)

●エルドアン大統領の政局に関する発言に注目が集まる

エルドアン大統領は5日、AKP議員に対し、国会で議論が進められている国会議員の不逮捕特権剥奪に関する憲法改正案の実現に向けて賛同するよう要請した。また、翌6日の会合での席上、新憲法の制定と実権型大統領制は喫緊の課題であると強調した。(5月5日付M紙インターネット版)

【外交】

●ダーヴトオール首相、辞任表明後、ボスニアを訪問。

7日、ダーヴトオール首相はボスニア・ヘルツェゴビナ訪問を行い、同国の大統領評議会メンバーであるイゼトベゴビッチ氏(ボスニア系)らと会談した他、トルコが修復したオスマン帝国時代のモスクの改修記念式典等に参加

した。なお、米国訪問予定が直前に中止されるなど、辞任を表明した同首相の今後の外遊は予定されていない。(5月7日付HT紙インターネット版)

●EUへの査証免除に関する交渉、暗礁に乗り上げる。

(1)エルドアン大統領は7日、トルコ国民のEUへの査証免除に関する交渉における72項目の内、5項目が達成されなかったとEU側に指摘されていた件に関し、特にEUがトルコの「テロ対策法」の改正を求めていることについて、テロの惨禍と直面するトルコは受け入れることは出来ないと拒絶した。同大統領は、「EUはEUの道を、トルコはトルコの道を行くべし」と突き放した見方を示した。(5月8日付M紙1面)

(2)エルドアン大統領の同発言を受けて、EU側は、難民問題に関するEU・トルコ間の合意が決裂する可能性と共に、早ければ6月末にも実現する可能性もあったとされたトルコ国民に対するEU諸国への査証免除は、事実上暗礁に乗り上げたとする見方が大勢となった。(5月12日付H紙1面他)

経済

【マクロ経済】

●S&P、トルコの格付け見通しを「安定的」に引き上げ

6日、国際信用格付会社S&Pは、トルコの格付け見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。外貨建ての信用格付けとリラ建ての信用格付けは、それぞれ「BB+」、「BBB-」で維持。格付け見通しの引き上げは、2015年総選挙、クルド和平プロセスの頓挫、地域的な不安定さや新興国における投資意欲の減退等のマイナス要素にもかかわらず、トルコ経済の回復力が評価されたもの。トルコ政府は、2016年のトルコのGDP成長率を4%と予測しているが、同社は3.4%と見通している。(5月9日付HDN紙10面)

●EBRDによるトルコの経済成長予測

欧州復興開発銀行（EBRD）は、2016年のトルコの経済成長率を3.2%、2017年は3.4%と予測。低い原油価格と最低賃金引き上げが今年の成長を支えると見込む。また、テロの影響による観光収入の減少、ロシアの経済制裁、継続する中東の緊張による影響はあるが、イランの経済制裁解除が若干輸出の増加につながる可能性があるとした。（5月12日付HDN紙10面）

●3月の工業生産、2.9%増加

9日、統計庁は、トルコの3月の工業生産が前年同月比2.9%増加したと発表。製造業（同3.4%増）、電気・ガス等供給（2.6%）が大幅増加した一方で、鉱業・採石業は同3.8%減少。対前月比では、それぞれ0.4%減、0.2%減、3.2%減となっている。（5月9日付HDN紙10面）

●トルコの低い民間貯蓄率が対外収支不均衡の原因

IMFは、6日に発表したレポートで、トルコの対外収支不均衡は、低い民間貯蓄率が原因であると述べた。1998年から2003年の平均貯蓄率は18%であったが、2013年には9%に下落。同レポートでは、国内貯蓄はもはや投資をカバーし得るものではなく、年金と退職金改革案を完全かつ速やかに実現することが重要だとした。また、短期的には国内需要が経済成長を支えるが、中長期的には、世界的に厳しい財政状況、多くの新興国の脆弱さ、政治不信と不安定さのリスクの増加等がトルコ経済に影響を与えると述べた。（5月7日付DAILY SABAH紙インターネット版）

●3月の経常収支赤字、前年同月比減少

中央銀行の発表によると、3月の経常収支赤字は前年同月比11億ドル減少し36億ドルであった。過去12か月間の赤字は295億ドルに低下。貿易赤字が35億ドル減少したことや第1所得収支（対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況）の赤字が7億2300万ドルに低下したことが、経常収支赤字減少の主な要因となった。（5月11日付HDN紙11面）

【経済政策】

●シムシェッキ副首相、5%の経済成長実現に向けた改革の必要性を強調

6日、シムシェッキ副首相は、トルコが年間5%の経済成長を達成するために、構造改革の速度を上げる必要があると述べた。同副首相は、地政学的な緊張がトルコの経済成長に悪影響を及ぼす可能性があるが、構造改革が成功すれば、年間6~7%の経済成長が可能とした。また、労働市場の改革なしに一人当たり国民所得と貯蓄率を上げることは難しいと言及。（5月7日付DAILY SABAH紙インターネット版）

●電力会社に新たな基準

アルバイラク・エネルギー天然資源相は、電力供給に対する顧客満足度を上げるための新たな基準を間もなく導入すると述べた。顧客からの苦情に対して15日以内に書面で回答を行うことや、電力会社のコールセンターで消費者からの電話に30秒以内に出ること等の改善策が導入される見込み。（5月11日付HDN紙10面）

●トルコ、イスラム・メガバンクを年内に創設

11日、シムシェッキ副首相は、トルコが年内に新たなイスラム・メガバンクを創設する予定であると発表。同副首相によると、インドネシアやトルコのイスラム銀行及びサウジに拠点を置くイスラム開発銀行（IDB）と共にイスラム・メガバンクの設立を検討中で、拠点はイスタンブールに置く予定。インドネシアも同様にイスラム・メガバンクを創設する。それぞれの国のメガバンク及びIDBは例えばインドネシアがアジアのイスラム諸国を対象とする等、地域的

な役割を分担していくことになる。現在、トルコでは、6つのイスラム銀行の割合が国内銀行全体の5%を占めている。政府は2023年までにこの割合を15%に増加させる計画。（5月12日付HDN紙11面）

【観光関連】

●第1四半期のトルコのホテルの投資、42%減少

トルコ・ホテル経営者・投資家連合（TUROB）によると、第1四半期のトルコのホテルへの投資は前年同期比42%減少。（5月6日付HDN紙インターネット版）

●アンタルヤのロシア人訪問客、90%減

アンタルヤ空港の運営会社によると、1-4月にアンタルヤを訪れた外国人訪問客は前年同期比30%減の84万4000人。国別では、ロシアが1万2000人（同90%減）で激減した他、ドイツが33万2000人（同30%減）となった一方、イスラエルは同73%増の2万8000人となった。（5月10日付HDN紙11面）

●トルコ国内線利用客が9700万人に

昨年、トルコ国内の国内線利用客は14%増加し、9700万人に達した。特に、東部、黒海の各県への旅行には、陸路より空路が人気。2015年、シャンルウルファに70万人、ディヤルバクルに200万人、カルスに100万人、シヴァスに170万人、ヴァンに130万人、ハタイに100万人、ガジアンテップに240万人、アダナには1530万人が空路で旅行した。ダラマン、ボドルムのような観光地はそれぞれ400万人となっている。

2015年に国内の空港の離発着便数は140万便で、旅客数では1億8100万人。2014年と比較すれば、便数で8.2%、旅客数で9.4%増加した。140万便（2015年）のうち、80万便が国内線、60万便が国際線であった。

最も離発着便が多いのはイスタンブール・アタテュルク空港で、2015年には国内線14万4000便、国際線32万便の計46万4000便が離発着した。2位はイスタンブールのサビハ・ギョクチェン空港で、13万6000便の国内線、8万2000便の国際線の計21万8000便が離発着した。

	便数 (千便)			旅客数(百万人)		
	国内線	国際線	合計	国内線	国際線	合計
Atatürk	144	320	464	18	42	61
S.Gökçen	136	82	218	18	10	28
Antalya	51	122	174	7	20	27
Ankara	83	15	98	11	1	12
Izmir	66	20	86	10	2	12
Bodrum	22	12	34	2	2	4
Dalaman	14	19	33	1	3	4
Trabzon	23	2	25	3	-	3
2015	836	620	1,456	97	84	181
2014	754	591	1,345	85	80	165

（5月9日付M紙インターネット版）

【企業等の動き】

●テロ等の治安状況が企業利益に打撃

(1)ターキッシュ・エアラインズは第1四半期に4億2200万ドル（12億リラ）

の損失を被ったと発表。外国為替変動と高まる地域リスクが要因。前年同期の営業利益は1億5300万ドルであった。売上は前年同期比1.4%減少し22億ドル。（5月11日付HDN紙10面）

(2)テロがトルコの観光業界と航空会社に打撃を与えた。2016年第1四半期、ターキッシュ・エアラインズは124億リラの損失、ペガサス航空は1億9000万リラの損失となった。TAV空港ホールディングは前年同期比44%の減収となった。（5月11日付M紙インターネット版）

●Bank Asya、5月末までに清算又は売却の予定

銀行調整監視機構（BDDK）代表のアクベン氏は、昨年トルコ預金保険機構（TMSF）管理下におかれたギュレン系イスラム銀行のBank Asyaが、5月末までに清算又は売却予定であると述べた。TMSFは、現在Bank AsyaをBDDKと共に売却交渉中であるが、買い手が見つからない場合は精算される見込み。（5月11日付HDN紙10面）

●サバンジュ、海外企業との連携を模索

財閥2位のサバンジュ・ホールディングは、エネルギーや製造部門を強化するため、海外企業との連携を模索する。クルトゥルCEOは、自動車部品やリチウムイオンバッテリー分野について日本企業と連携する計画であるとし、また、エネルギー分野の日本の技術に対して関心を表明した。過去にサバンジュはブリジストンや丸紅と連携した実績がある。現在、総資産の45%を銀行部門が占めており、今後はエネルギーや工業部門の比率を40-45%に高めたい考え。（5月12日付HDN紙10面）

【その他】

●大統領、労働者の権利に言及

8日、エルドアン大統領は、労働者への賃金や社会的権利を十分に与えず、また、及び労働者保護に必要な方策を行わずして得る利益は正当なものではなく、イスラムの価値観では禁止されていることであると述べた。（5月9日付TZ紙1面）

●トルコの百万長者の数が5年間で2倍に

2016年の第1四半期にトルコの銀行に100万リラの預金を持つ人の数は、2012年の同期比で2倍に増加し9万5000人となっていることが明らかとなった。これらの人の預金総額は同94.2%増加し6050億リラであった。（5月9日付TZ紙3面）

●町の半分が無免許のホテル

アラブ観光客に人気のある黒海地方トラブゾン県ウズンギョルの山間地区の約半分の居住者が、自宅を建築法に反して改造し無免許でホテルを運営していることに対し、住民に対する訴訟が相次いでおり、これまで700人以上が起訴されている。住民側は、改造が違法とは知らなかった、または、地域において建設が禁止されているため許可を得ることができなかったと抗議している。（5月11日付HDN紙1、2面）

●日本政府、トゥンジャイ・オズイルハン氏に旭日重光章を授与

日本政府は、元トルコ実業家起業家協会（TUSIAD）会長でアナドル・グループCEOのトゥンジャイ・オズイルハン氏に旭日重光章を授与。同氏は、1986年にいすゞと提携。これは同自動車業界で初めての日本企業との業務提携のケースとなった。また、2008年から2012年までDEIK日トルコ経済合同委員会委員長を務めた。（5月12日付H紙12面ほか）



（写真は5月12日付Sozcu紙インターネット版から）

治安

●爆発物準備のPKKテロリストをイズミルとコンヤで逮捕

(1)イズミル警察は、3ヶ月に及ぶ内偵捜査の結果、イズミルで爆弾テロを計画していたPKKテロリストA.Kを拘束した。15キロの爆薬と、6個の信管、2つの遠隔起爆装置が押収された。さらに、PKKメンバー19人が拘束された。（5月9日HT紙13面）(2)コンヤ県でPKKテロリストの女1名が拘束された。同テロリストはコンヤ県警本部を標的の攻撃を計画していたが、コンヤ県にある大学在学中にPKKのメンバーになったという。（5月9日HT紙13面）

●公判中ジャーナリスト襲撃事件

(1)6日、国家機密漏洩の容疑で公判中のジャン・デュンダル・ジウムヒュリエット紙編集長が裁判所前で銃撃された事件に関する警察の捜査が継続している。襲撃犯のムラット・シャーヒン容疑者は、「自分自身の意思で犯行を決意し、デュンダルに警告しようと思った。」「殺そうと思えばできたが、脅すために足を狙った」などと供述している。同容疑者は、午前9時に現場に来て、午後5時20分の襲撃まで現場にいたという。未確認情報では、被疑者等はISIL関係者との接触があったとの話もある。（5月9日付HD紙インターネット版）

(2)事件直後に拘束された、シャヒーン容疑者と電話通話履歴等があった3名の容疑者については10日に釈放された。（5月11日付HT紙18面）

●イズミルでPKKテロリスト4名拘束

イズミル警察は、車両検問時の身元検査によりPKKメンバーと判明した4名を拘束した。同人等は、4月28日に発生し兵士1名が負傷したマニサ県ソマ近郊での爆弾攻撃に関与しているという。（5月10日付M紙インターネット版）

●ロシア人パイロット殺害容疑の愛国主義者への容疑取り下げ

昨年11月にトルコ軍戦闘機が、領空侵犯したロシア戦闘機を撃墜した際に、パラシュートで脱出したロシア人パイロットを殺害したとロシアに名指しされ、先日イズミルで銃器の不法所持容疑で拘束された愛国主義活動家のアルパルスラン・チェリッキについて、イズミル検察庁は、同人に対する全ての容疑を取り下げたと情報筋が伝えた。チェリッキ容疑者は、部下にパラシュートを撃つなど述べたと供述しており、ビデオによる証拠を踏まえ、検察は同人に対する容疑を取り下げた。同容疑者は身柄の拘束前にメディアに対して、ロシア機パイロットの殺害を認める発言をしていた。（5月10日付S紙インターネット版）

●PKK、ディヤルバクルで警察車両への自動車爆弾テロ

10日、ディヤルバクル県で警察車両を狙った自動車爆弾テロが発生し、3名が死亡し、45名（内12名が警察官）が負傷した。攻撃された警察車両は、拘束中のPKKメンバー7名を定期健康診断のため移送中であり、死亡した3名は全員PKKメンバーであった。11日、PKK（武装部門の人民防衛軍（HPG））が本件犯行声明を発出した。（5月11日HT紙15面）

●PKK掃討作戦で684名殺害と発表

10日、軍参謀本部は、本年3月14日から開始されたシュルナック県、ヌサイビン県及びマルディン県におけるPKK掃討作戦において、現在まで326名のPKK戦闘員を殺害したと発表した。（5月11日付HT紙15面）

●エルドアン大統領、ISILとの戦いは「歴史的な対決」であると表明

10日、エルドアン大統領は、TOBBの会合において、ISILによるキリス県への砲撃に言及しつつ、「この問題の解決に

向けたすべての選択肢が議題に上がっている」、「シリアで起こっていることは歴史的な対決である」、「キリスへの砲撃は何人かのテロリストの『手に負えないやんちゃ』などではなく、歴史的な対決である」と述べた。(5月10日付HDN紙インターネット版)

●本年 ISIL 容疑者 199 名が拘留

匿名の治安関係者によると、本年に入り 863 名の ISIL 関係容疑者が拘束されそのうち 199 名が拘留された。(5月11日付S紙15面)

●参謀本部が PKK および ISIL との掃討作戦の成果を発表

11日、参謀本部は、昨年7月22日から始まった PKK に対する掃討作戦の結果、PKK テロリスト 4571 人を殺害、695 名を負傷させ、716 名を拘束し、641 名を投降させたと発表した。計 6623 名が「無力化」されたこととなる。また、アカル参謀総長は、トルコが ISIL をテロ組織に指定した 2013 年から現在まで 1300 名の ISIL メンバーを殺害したと発表した。(5月12日付HT紙15面他)

●イスタンブール市サンジャクテペで自動車爆弾テロ



12日午後4時50分頃、イスタンブール市アジア側サンジャクテペ区にある軍基地の近くで駐車中の車両が爆発。8名が負傷(軽傷)。軍の通勤バスが通過する際に、遠隔操作によって自動車爆弾を爆発させたものとみられる。(5月12日HD紙インターネット版)

軍事

●トルコ軍特殊部隊をシリアに投入。ISIL拠点を攻撃

7日午前1時30分頃、トルコ軍の特殊部隊20名は北シリアの ISIL 支配地域に対して、キリス県への砲撃に使われているロケット発射台を探知するための活動を実施した。その際、米軍とロシア軍にも事前に通知されたという。また、7日朝には、ISILの拠点4ヶ所に対して、有志連合軍により空爆が行われた。同攻撃により48名の ISIL 戦闘員が殺害された。(5月8日付HD紙インターネット版)

社会

●トルコに落下した隕石に、生命の痕跡が発見。

NASA とイスタンブール大学の研究によると、1964年にチャナッカレに落下した隕石から人間の組織に存在する19のアミノ酸が検出された。落下した隕石の重さは4キログラムで、イスタンブール大学での調査後、2012年にNASAに送られ、4年間に及ぶ調査が完了した。世界には年間500個の隕石が落下しており、実際に採取できるのはその10%程で、残りは湖・海・砂漠といった場所に落下している。(5月6日付M紙インターネット版)

●ブユックチェキメジェームダンヤ間で、新フェリー便の試験運行が開始。

8日、ブユックチェキメジェームダンヤ(ブルサ県)間の新フェリーの試験便が両自治体の協力で実現した。ブユックチェキメジェーム区長のハサン・アクギュン氏は「試験便は

イスタンブールの渋滞を緩和すると同時に、イスタンブールの西側海岸から短時間でブルサへの移動を可能とする。」と語った。今後、試験運航便は、第一段階として一日往復1便づつの運航を予定している。(5月9日付HT紙21面他)



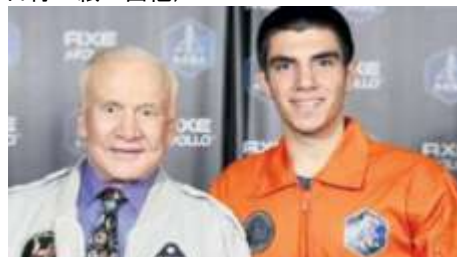
(写真は5月7日付Bursadabugunインターネット版から)

●メタボリック症候群の治療につながる研究結果が発表。

ハーバード公衆衛生大学院は、5月5日イスタンブールでサブリン・ユルケル食品研究財団が主催した「メタボリズムとライフシンポジウム」において、2015年度の研究結果を発表。この研究結果は、メタボリック症候群の診断や治療だけでなく、長寿健康に役立っている事が期待されている。ユルドゥズ・ホールディングのアリ・ユルケル副会長は世界3位の製菓メーカーとして、健康の改善に役立つプロジェクトを今後もサポートしていきたいと強調した。(5月7日付HDN紙11面)

●2017年、宇宙に飛び立つ初のトルコ人が誕生へ。

イスタンブール工科大学宇宙工学部に在学中のハリル・カユクチュ氏は、2万人を超える応募者の中から最高点数を取得して、宇宙行きの権利を獲得した。4日間の宇宙飛行士としての訓練を受けたカユクチュ氏は、2017年に宇宙に出発する予定で、トルコ人として初の快挙となる。(5月9日付M紙4面他)



(写真は5月9日付M紙インターネット版から)

●イスタンブール市、海水を淡水化して飲用水へ。

イスタンブール市は、6億リラの予算を投じ、テルコス海水浄水施設等の関連施設の建設のプロジェクトを始動した。この施設は海水を淡水化して飲用水にすることを目指し、毎日40万立方メートルの海水が投入され、20万立方メートルを飲用水用に淡水化、残りの20万立方メートルは深海放水のための特殊な設備で浄化して再度黒海に戻すことを予定している。(5月11日付M紙インターネット版他)

●トルコで67%の世帯が核家族。

2015年度のトルコ統計局の家族に関する発表により、国内世帯の66.9%が核家族となり、一人暮らしの世帯は14.4%であることが判明した。核家族とは夫婦だけの世帯、夫婦と子供のみで構成される世帯を指す。核家族世帯の割合が最も高い県は、カイセリ県の72.7%次いでオスマニエ県の72.3%アンカラ県の72.1%と続く。(5月11日付Finans.Haberlerインターネット版他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Aksam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.5.12 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	1件	0件	2件	2件	11件	0件	1件

●今週は、ぼったくりバーの被害が2件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●全トルコ剣道大会日本総領事杯の開催 (5/12)

●熊本地震への義援金・救援金について (5/10)

●治安速報：イスタンブール (05/12)

●【スポット】トルコ：ブルサ市内における自爆テロ事件の発生に伴う注意喚起(更新) (05/04)